

平成 28 年 8 月 29 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号
 汐留シティセンター
G L P 投 資 法 人
 代表者名 執 行 役 員 辰 巳 洋 治
 (コード番号: 3281)
 資産運用会社名
GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 辰 巳 洋 治
 問合せ先 経 理 部 長 貞 廣 亜 紀
 (TEL. 03-3289-9630)

資金の借入れ及び借入金の期限前返済に関するお知らせ

GLP 投資法人 (以下「本投資法人」といいます。) は、下記のとおり、資金の借入れ及び借入金の期限前返済を行うことを決定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 資金の借入れについて

借入先	借入金額	利率	借入 実行日	借入方法	返済期日	返済方法	担保
株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする協調融資団 (注1)	1,940 百万円	基準金利に0.175% を加えた利率 (注2)	平成 28 年 9 月 1 日	左記借入先 を貸付人と する平成 28 年 8 月 29 日 付の個別貸 付契約に基 づく借入れ	平成 31 年 9 月 2 日	期限一括 返済	無担保 無保証
	3,150 百万円	基準金利に0.19%を 加えた利率 (注2)			平成 32 年 9 月 1 日		
	8,150 百万円	未定 (注3)			平成 36 年 3 月 1 日		
	9,190 百万円	未定 (注3)			平成 37 年 3 月 3 日		

(注 1) 協調融資団は株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、シティバンク銀行株式会社、株式会社福岡銀行、株式会社日本政策投資銀行、農林中央金庫、株式会社りそな銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社新生銀行、株式会社あおぞら銀行及び株式会社七十七銀行により組成されます。

(注 2) 利払日は、平成 28 年 11 月末日を初回とし、その後は毎年 2 月、5 月、8 月、11 月の各末日 (返済期日の直前に到来する利払日は除きます。) 及び返済期日 (同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。) です。

利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利払日の直前の利払日 (但し、第 1 回の計算期間については実行日) の 2 営業日前の時点における一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関が公表する 3 ヶ月物の全銀協日本円 TIBOR となります。但し、計算期間が 3 ヶ月に満たない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。基準金利である全銀協 3 ヶ月日本円 TIBOR については、一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/>) でご確認ください。

(注 3) 利払日は、平成 28 年 11 月末日を初回とし、その後は毎年 2 月、5 月、8 月、11 月の各末日 (返済期日の直前に到来する利払日は除きます。) 及び返済期日 (同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。) です。また、固定金利での借入れを予定していますが、金利につきましては、決定した時点で改めてお知らせいたします。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ及び借入金の期限前返済に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
 また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

2. 借入金の期限前返済について

借入先	返済前 残高	返済額	返済後 残高	返済 予定日	借入 実行日	返済期日 (注2)
株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする協調融資団(注1)	3,700 百万円	3,700 百万円	—	平成28年 9月1日	平成26年 9月2日	平成28年 9月2日
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,200 百万円	3,200 百万円	—		平成27年 9月1日	

(注1) 協調融資団は、株式会社みずほ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、シティバンク銀行株式会社、株式会社福岡銀行、農林中央金庫、株式会社りそな銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社新生銀行、株式会社あおぞら銀行及び株式会社七十七銀行により組成されています。

(注2) 返済期日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

3. 借入れ及び期限前返済の理由

「1. 資金の借入れについて」に記載の新規借入れ(以下「本借入れ」といいます。)により22,430百万円を調達し、平成28年8月16日付「[資産の取得及び貸借に関するお知らせ](#)」に記載の不動産信託受益権4物件の取得資金及び関連費用の一部への充当、並びに「2. 借入金の期限前返済について」に記載の借入金(合計6,900百万円)のリファイナンス(以下「本リファイナンス」といいます。)を行うため。

4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

① 調達する資金の額

合計 22,430 百万円

② 調達する資金の具体的な使途

前記不動産信託受益権4物件の取得資金及び関連費用の一部並びに前記借入金の期限前返済

③ 支出予定時期

平成28年9月1日

5. 本借入れ及び期限前返済後の借入金等の状況

(単位：百万円)

	本件実行前	本件実行後	増減
短期借入金(注)	24,700	21,300	△3,400
長期借入金(注)	145,630	180,440	34,810
借入金合計	170,330	201,740	31,410
投資法人債	18,500	18,500	—
借入金及び投資法人債の合計	188,830	220,240	31,410
その他有利子負債	—	—	—
有利子負債合計	188,830	220,240	31,410

(注) 短期借入金とは本日現在を基準として返済期日までの期間が一年以内のものをいい、長期借入金とは本日現在を基準として返済期日までの期間が一年超のものをいいます。なお、「本件実行前」には本日付の残高を、「本件実行後」には本日付の残高から本借入れ及び本リファイナンス並びに平成28年6月30日付「[資金の借入れに関するお知らせ](#)」に記載の平成28年9月1日実行予定の借入れ(総額15,880百万円)による増減を反映した金額を記載しています。

6. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本件借入れの返済等に関わるリスクに関して、平成28年8月16日に提出した有価証券届出書記載の「投資リスク」の内容に変更はありません。

以上

*本投資法人のホームページアドレス：<http://www.glpjreit.com>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ及び借入金の期限前返済に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。